

政策シート (政策名) 適正な組織体制と定員管理

(予算費目名) 人事管理費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

◇政策の概要

効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化を推進するとともに、給与の適正化に取り組む。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	176,611	181,614
決算	170,581	
人件費(A)	134,400	127,400
報酬(B)	40	154
年間経費(予算又は決算+A+B)	305,021	309,168

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
職員定数	人	5,091 (H32.4.1)	目標	5,423	5,391
			実績	5,421	
時間外勤務	時間	404,200 (H32)	目標	430,900	428,400
			実績	452,675	
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化を推進するとともに、給与の適正化に取り組む。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 遅れている

- ・平成27年4月1日に50人の定数を削減した。
- ・平成27年4月1日に退職手当支給率の引下げを行った。
- ・平成28年4月1日～平成32年4月1日までを計画期間とする、新たな定員適正化計画を策定し、総人件費、職員定数、時間外勤務における各年度の目標値を設定した。
- ・時間外勤務縮減の指導啓発を行うとともに、時間外勤務の多い所属(56課)にヒアリングシートの作成や必要に応じた助言・指導を行ってきたが、法改正への対応や対象者増による福祉関係事務の増加、土木業務における橋梁等の点検や国との調整等により計画値を達成することができなかった。

平成28年度

(管理番号)
03 02 01 00310000

(担当課)
人事課

(責任者)
山下 昭一

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	人事管理運営経費	○	○	○		308,569	181,015	17.0			3.0	154
2	退職手当基金積立金					599	599					
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						309,168	181,614	17.0			3.0	154

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 人事管理運営経費

◇事業目的・事業対象

持続可能な都市経営を行うため、行政需要への対応に配慮しつつ、簡素で効率的な組織体制と定員管理を行う。また、職員給与の適正な執行管理と勤務条件の整備を行う。

◇事業の概要

- ①職員の任用、定数管理及び組織編成
 ○職員の任用業務/変化する業務の量や内容に見合う職員配置とするため、必要な人事異動を行う。/公正な任用や給与を支給するため、人事考課を行う。/非常勤職員及び臨時職員の募集・選考・採用・配属を行う。
 ○組織編成及び定数管理業務/行政需要や財政状況の変化に対応するため、組織編成や職員定数の見直しを行う。
- ②給与の支給、人件費管理
 ○給与支給業務/正規職員・再任用職員・非常勤職員・臨時職員に給与等を支給する。
 ○人件費管理業務/職員給与の適正な執行管理を行う。/時間外勤務の縮減を図るため、時間外勤務手当の配当管理を行う。
- ③勤務条件の整備
 ○制度研究業務/法改正や国、類似他都市等の動向等について、調査・研究を行う。
 ○制度整備業務/人事委員会の勧告を踏まえて、勤務条件を常に適正なものとするための取組みを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和24年度	—	一般会計	自治事務	地方公務員法、地方自治法外	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	175,888	181,015
	決算	169,859	
	国・県支出		
	市債		
	その他		691
	一般財源	169,859	180,324
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)		40	154
人件費 (千円)		134,400	127,400
人工	正規	18.0	17.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	3.0	3.0

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
定員適正化の推進による正規職員数(定数)				—	136
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	5,423	5,391	5,257	5,182	5,091(H32.4.1)
実績値	5,421				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
総人件費の削減(百万円)				Ⅲ-4(2)ア	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	55,559	54,772	53,551	52,399	51,745(H32)
実績値	55,116				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ①職員の任用、定数管理及び組織編成
 ○職員の任用業務/変化する業務の量や内容に見合う職員配置とするため、必要な人事異動を行う。/公正な任用や給与を支給するため、人事考課を行う。/非常勤職員及び臨時職員の募集・選考・採用・配属を行う。
 ○組織編成及び定数管理業務/行政需要や財政状況の変化に対応するため、組織編成や職員定数の見直しを行う。
- ②給与の支給、人件費管理
 ○給与支給業務/正規職員・再任用職員・非常勤職員・臨時職員に給与等を支給する。
 ○人件費管理業務/職員給与の適正な執行管理を行う。/時間外勤務の縮減を図るため、時間外勤務手当の配当管理を行う。
- ③勤務条件の整備
 ○制度研究業務/法改正や国、類似他都市等の動向等について、調査・研究を行う。
 ○制度整備業務/人事委員会の勧告を踏まえて、勤務条件を常に適正なものとするための取組みを行う。

・事業の成果と課題

- 指標の達成度
- 平成27年4月1日に50人の定数を削減した。
 - 総人件費は、前年度対比で約15億円を削減した。

・事業の改善と見直し

- 実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- 平成27年4月1日に退職手当支給率の引下げを行った。
 - 平成28年4月1日～平成32年4月1日までを計画期間とする、新たな定員適正化計画を策定し、総人件費、職員定数、時間外勤務における各年度の目標値を設定した。
 - 時間外勤務縮減の指導啓発を行うとともに、時間外勤務の多い所属(56課)にヒアリングシートの作成を依頼し、必要に応じて助言・指導を行った。
 - 任用関係事務の見直しにより人事課の正規職員を1名削減した。
- 今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工
- 完成した定員適正化計画を基に総人件費、職員定数、時間外勤務における各年度の目標達成に向けた取組みを推進していく。
 - 時間外勤務の多い所属に対しては積極的に関与し助言・指導を行っていくとともに、夕礼の実施により時間外勤務の縮減を図っていく。

・事業の分類

- 大分類 細分類

平成28年度

(管理番号)

07 03 02 01 00310000 01

(担当課)

人事課

(責任者)

山下 昭一

(作成日)

平成 28 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 人事管理運営経費

◇取組概要

効果的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化及び職員の時間外勤務の縮減に取り組み、総人件費を削減する。(平成32年度において平成25年度対比10%減)

H27年度に新たな定員適正化計画を策定したが、行政区の再編について結論が出ていないため、H32年度の目標値は定員5,091人、総人件費51,745百万円とし、行政区の再編を行う場合はその時点で計画の見直しを行うこと

◇行財政改革の視点 1 効率的・効果的な組織体制の整備

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する口にチェック)

行政経営計画 取組番号 1002

取組事項名 総人件費の削減

個別計画等 計画名等 定員適正化計画

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	職員定数(人)	計画値	5,423	5,391	5,309	5,257 (H32.4.1)5,091
		実績値	5,421			
2	時間外勤務(時間)	計画値	430,900	428,400	421,800	417,600 (H32)404,200
		実績値	452,675			
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)		累積	1,501,000	1,501,000	1,501,000	1,501,000
						6,004,000

◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 遅れている》

- ・平成27年4月1日に50人の定数を削減した。
- ・平成28年4月1日～平成32年4月1日までを計画期間とする、新たな定員適正化計画を策定した。
- ・時間外勤務縮減の指導啓発を行うとともに、時間外勤務の多い所属(56課)にヒアリングシートの作成

事業シート (事業名) 退職手当基金積立金

◇事業目的・事業対象

職員の退職手当金支出の財政需要に備えるため積立て、取崩しを行う。

◇事業の概要

市全体の財政状況を踏まえた上で、必要に応じ、積立て、取崩しを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和51年度	—	一般会計	自治事務	浜松市職員退職手当基金に関する条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	723	599
	決算	722	
	国・県支出		
	市債		
その他	一般財源	722	599
	一般会計繰入金		
	人件費(報酬等) (千円)		
	人件費 (千円)		
人工	正規		
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 03 02 01 00310000

(担当課)
人事課

(責任者)
山下 昭一

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

市全体の財政状況を踏まえた上で、必要に応じ、積立て、取崩しを行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 基金積立